

## ● 県民の暮らし・福祉

### 1. 目的

党県議団は、茨城県の予算について、「大型開発ではなく暮らし・福祉に使うべき」と主張している。茨城県政策企画部統計課が毎年発行する「指標からみたふるさと～茨城早わかり」（平成 30 年 7 月版）を見ると、去年と変わらず全国に比べ教育・子育て・医療・高齢者福祉などの分野で大きく立ち遅れていることがわかる。

	30 年度版	29 年度版
・ 保育所数（0～5 歳 10 万人当たり）	31 位	33 位
・ 公立特別支援学校教育費（生徒 1 人当たり）	45 位	46 位
・ 一般診療所数（10 万人当たり）	46 位	46 位
・ 医師数（10 万人当たり）	46 位	46 位
・ 保健師数（10 万人当たり）	37 位	36 位
・ 国民健康保険医療費（被保険者 1 人当たり）	46 位	46 位
・ 老人ホーム定員数（65 歳以上千人当たり）	41 位	45 位

### 2. 活動時期

平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月

### 3. 主な活動内容

■ 大幅な引き上げと地域間の格差を解消するため、『2018 年度の最低賃金を 1000 円以上に引き上げることを求める要請書』を 8 月 16 日に茨城労働局、茨城地方最低賃金審議会へ提出。

■ 11 月 15 日に県知事へ『2019 年度の県予算編成並びに施策に対する重点要望書』（9 分野 264 項目）を提出し副知事が対応。

- 2月6日に犬猫殺処分の現状について県動物指導センター視察
- 2月18日に児童相談所の現状や課題等について中央児童相談所鹿行児童分室を視察調査（江尻）
- 2月20日「なめがた地域医療センターの入院・夜間救急を存続させるため県としての役割発揮を求める要請書」を保健福祉部長へ提出 **写真**



#### 4. 成果等

■平成30年11月15日に知事提出した項目のうち、平成31年予算に盛り込まれたものに次のようなものがある。

知事への要望項目	平成30年度予算に反映	予算額
精神障害者も医療費助成を拡充	精神障害者手帳1級者約1,100人に医療費助成拡充	1.2億円
県独自の多子世帯への保育料負担軽減策をさらに拡充する	第3子以降3歳未満の保育料無償化所得制限廃止	5.7億円
児童虐待防止対策を強めるため、専門機関の連携の強化や体制を整備	児童相談所の虐待対応強化	3.600万円

「茨城県犬猫殺処分ゼロをめざす条例」の実施に向けて取り組みを促進する	犬猫殺処分ゼロの事業推進	2,600万円
------------------------------------	--------------	---------

## ●東海第二発電所（東海第2原発）

### 1. 目的

日本共産党では一般質問・予算特別委員会質疑でこの問題を繰り返し質問。

2018年11月28日には稼働から40年を迎えた東海第二原発。福島第一原発事故を経験し安全神話が崩れたもとで、再稼働の中止、廃炉を一貫して求めている。

### 2. 活動時期

平成30年4月～平成31年3月

### 3. 主な活動内容

〈平成30年〉

- 7月 4日 原子力規制委員会の東海第二原発再稼働審査書の下承に抗議する声明
- 7月19日 栃木県市町村議員と東海第二原発視察
- 8月 8日 取手市役所にて東海村との広域避難計画について聞き取り（江尻・上野）
- 9月13日 国会議員団と防災・危機管理部長との原発関連懇談に同席
- 9月26日 東海第二原発の原子炉設置変更許可決定に抗議する声明
- 11月 6日 茨城県バス協会と懇談（山中・江尻） **写真**
- 11月 7日 東海第二原発の「運転期間延長」許可に抗議し、再稼働に反対する申し入れ

〈平成31年〉

- 2月 2日 日立シビックセンターにて県主催東海第二原発の規制委員会審査結果の住民説明会に参加（山中）
- 2月22日 東海第二原発の再稼働方針決定への抗議と廃炉を求める申し入れ  
(参加者の記名なしは3県議とも参加)



#### 4. 成果等

以上の活動を踏まえ、年に3回の一般質問、年2回の予算特別委員会で下記の通り質問をしている。

	一般質問	予算特別委員会
2018年 6月議会	原発ゼロの決断について	
2018年 9月議会	東海第二原発の再稼働問題について	東海第二原発の再稼働・運転延長について
2018年 11月議会		
2019年 3月議会	知事の政治姿勢と予算編成について (2)東海第二原発の再稼働	東海第二原発をめぐる県の対応について

# ● 県議団ニュース・県政資料発行

## 1. 目的

茨城県政の実態、議会の内容等を県民に知らせることが重要と考え、県議団ニュースを発行。

## 2. 活動時期

- ・ 県議団ニュース発行 2018年4・5月号（山中・江尻・上野県議）
- ・ 県議団ニュース発行 2018年7月号（山中・江尻・上野県議）
- ・ 県議団ニュース発行 2018年10月号（山中・江尻・上野県議）
- ・ 県政資料（冊子） 2018年5月発行

## 3. 活動内容

- 各定例会後にはできるだけ県議団ニュースを作成し、新聞折込等も使って配布。
- 県議団ホームページの「県議会報告」にて掲載。
- 県政資料（全11ページ）は、2015年1月の初登庁から4年目を迎えその間の前進した要望や残されている課題等を報告。



## 4. 成果等

多くの住民の方々に県政の動きを知らせる事により、発行物を見た方々から意見・感想などが寄せられ次の要望などに繋げることができ、また、各地で開かれる議会報告会にも使用している。

## ●学習会等の主催・参加

### 1. 目的

国保の財政運営が県に一本化されたもとの市町村国保の運営実態等について、市町村議員との意見交換を行う。

また、研修会に参加し19年度の政府予算案の特徴や内容を学ぶ。

### 2. 活動時期

平成30年4月～平成31年3月

### 3. 活動内容

- 1月25日県議会棟中会議室にて県議団主催の『国民健康保険』学習交流会  
講演内容……国保都道府県化のもとの保険料値上げ、国保税引き下げ市町村に学ぶ **写真**
- 1月28日～29日・静岡市内にて第46回市町村議会議員研修会（山中参加）  
講演内容……2019年度政府予算案と地方財政の課題  
「自治体戦略2040構想」と地方自治  
国保の都道府県単位化と地域医療の連動を知る



#### **4. 成果等**

■学習会では、加入者の所得は低いのに国保税は他の医療保険と比べ高いという「国保の構造問題」があること、また国保税が高すぎて払いたくても払えない加入者の厳しい生活実態があることが意見交換の中で出された。

■研修会では、政府予算案の大きな特徴や骨太方針などをつかむ中で県予算案の審議に生かした。